

## 所 報

### 1 大学院教育研究科について

(1) 大学院教育研究科の1961年度講義題目、単位数、及び担当者は次の通りである。

講 義 題 目	単位 数	担 当 者
<b>必 修 科 目</b>		
教育哲学		
教育哲学特論Ⅰ 教育哲学の諸問題	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学演習Ⅰ	3	小 島 軍 造 教 授
教育哲学演習Ⅱ	3	日 高 第 四 郎 教 授
教育哲学研究	2	高 坂 正 顕 講 師
教育思想史特論Ⅰ, Ⅱ	4	小 林 澄 兄 講 師
基督教人間学特論Ⅱ	2	石 原 謙 講 師
教育哲学特論Ⅵ	2	平 塚 益 德 講 師
教育心理学		
教育心理学特論Ⅰ 教育心理学原理	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学特論Ⅱ 教育心理学原理	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学演習Ⅰ	3	モーリスE・トロイバー教 授
教育心理学演習Ⅱ 教育的テスト	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学演習Ⅲ 実験計画法	4	肥 田 野 直 講 師
教育心理学研究Ⅰ	2	今 田 恵 講 師
教育心理学研究Ⅱ 発達心理学の諸問題	3	岡 部 弥 太 郎 教 授
教育心理学研究Ⅲ 中等教育における評価 と学習	3	モーリスE・トロイバー教 授
視聴覚教育法		
視聴覚教育特論Ⅰ 視聴覚教育原理	8	西 本 三 十 二 教 授 ベンC・デューク助教

講義題目	単位数	担当者
視聴覚教育特論Ⅲ 視聴覚教材製作	3	西本 C・デューカク助教授
視聴覚教育特論Ⅳ コミュニケーション概論	3	西本三三助教授
視聴覚教育特論Ⅴ 視聴覚教育管理	3	西本二助教授
視聴覚教育演習Ⅰ 上級視聴覚教育	3	布留本三助教授
視聴覚教育演習Ⅱ 視聴覚教育における伝達の諸問題	3	布留本三助教授
視聴覚教育演習Ⅲ マス・コミュニケーション	3	布留本三助教授
視聴覚教育研究Ⅰ 視聴覚教育実習	3	西本三助教授
視聴覚教育研究Ⅱ 映画教育	3	西本三助教授
視聴覚教育研究Ⅲ ラジオ・テレビ教育	3	西留本三助教授
<b>英語教育法</b>		
英語教育法研究Ⅰ, Ⅱ 英語教授の教材と実験	6	ウィリアム・モーア教授
英語教育法特論 補助教材の研究	3	ウィリアム・モーア教授
英語学特論 英文法	3	清水護教授
英語学研究Ⅰ 言語学概論	3	ヘンリ・ヘンネ教授
英語学研究Ⅱ 英語音声学	3	ロバートH・ゲルハード教授
英語学研究Ⅲ 教師のための言語学	3	ロイA・ミラー教授
英語学研究Ⅳ 言語における諸問題	3	エヴェレット・クライアンズ教授
英語学研究Ⅴ 英語史	3	清水護教授
<b>理科教育法</b>		
理科教育法特論	3	原島鮮教授
理科教育課程特論	3	西原三鮮教授
物理学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	6	ドナルドC・ワース教授
物理学教授法	3	原島鮮教授
化学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	6	大内謙一教授
化学教授法	3	大内謙一教授
生物学研究と演習Ⅰ, Ⅱ	6	篠遠喜人教授
生物学教授法	3	篠遠喜人教授
理科実験指導(一般)	2	山樹雅信講師

講 義 題 目	単位 数	担 当 者
理科実験指導（各科）	2	原島, 大内, 篠遠, ワース 各教授 山樹講師
<b>選 択 科 目</b>		
教育社会学特論	3	岡 田 謙 講 師
基督教人間学研究 ヘブライズムの人間	3	秋 田 稔 助 教 授
基督教人間学研究 基督教教育哲学	3	秋 田 稔 助 教 授
教育思想史研究 近代日本における教育思想史	3	長 清 子 教 授
古典語学	3	神 田 盾 夫 教 授
教育心理学研究 学生指導の目的とプログラム	3	都 留 春 夫 助 教 授
教育心理学研究 カウンセリングの技術	3	都 留 春 夫 助 教 授
教育心理学研究 学校・大学における集団指導（グループワーク）	3	都 留 春 夫 助 教 授
中等学校における指導	3	マリー・ペール 教 授
視聴覚教育特論VI 語学教育における視聴覚教育の方法	3	西 本 三 十 二 教 授 ベンC・デューク助 教 授
視聴覚教育特論II 視聴覚教育の物理学的原理	3	ドナルド・ワース 教 授
英語学テンペスト	4	豊 田 実 講 師
言語学的語学学習法	3	エヴァレット・クライヤンズ 教授
英語学演習	1~3	英 語 教 育 法 関 係 教 授
会議通訳法	3	斎藤美津子 助 教 授
アメリカ文学特論	6	ウィリアム・モーア 教 授
音声学概論	3	ヘンリ・ヘンネ 教 授
日本語の研究II	3	ヘンリ・ヘンネ 教 授
日本語の研究V 日本語の歴史	2	佐 久 間 鼎 講 師
日本語の研究	2	柴 田 武 講 師
理科教育教材特論	3	山 樹 雅 信 講 師
自然科学史	3	渡 辺 正 雄 講 師
微生物学	3	平 塚 直 秀 講 師
物質の構造I	4	三 宅 彰 助 教 授
物質の構造II	3	三 宅 彰 助 教 授

講義題目	単位数	担当者
核物理学	4	ドナルド C・ワース 教授
地質学野外演習	6	小野寺透郎 講師
物理学史	2	志渡辺正雄 講師
上級遺伝学	3	篠庄遠司 人郎 教授

(2) 1961年度10月現在の在学生総数及び課程別数は次の通りである。

教育哲学	10名
教育心理学	3名
視聴覚教育法	10名
英語教育法	25名
理科教育法	4名
在学生総数	52名

(3) 1961年3月卒業者およびその修士論文題目は次の通りである。

#### 教育哲学

- |                     |      |
|---------------------|------|
| 国際理解の教育とヒューマニズム     | 石谷行  |
| ロバート・M・ハッチング大学教育論研究 | 梅村敏郎 |

#### 教育心理学

- |                  |      |
|------------------|------|
| 人格理解のための自己概念の研究  | 古沢厚子 |
| 幼児の空間表象——描画による—— | 羽生慶子 |

#### 視聴覚教育法

- |                   |      |
|-------------------|------|
| 児童の内的構造とテレビジョンの効果 | 川島淳一 |
|-------------------|------|

The Proposal for School Broadcast in Indonesia

E. Sihombing

#### 英語教育法

- |   |     |
|---|-----|
| Characteristics of Chaucer's English —A historical study of syntax in the prologue to <i>The Canterbury Tales</i> — | 中田豊 |
|---|-----|

- |  |      |
|--|------|
| The Syntactic Difficulties of English Questions in University Entrance Examinations in Japan | 高橋俊昭 |
|--|------|

- |   |       |
|---|-------|
| A Comparison of English and Japanese Sounds | 谷田部庄一 |
|---|-------|

- |   |      |
|---|------|
| The Phonetic Analysis of the Yamato Dialect | 鶴岡和子 |
|---|------|

(61年6月卒業)

## 理科教育法

## A Study on the Formation of Cobaltous Salts in Formamide

菅原香代子

中学校における植物生理実験の検討

徳山近子

(4) 大学院は1961年度で3回目の卒業生を送り出したが、その卒業後の進路を分類すると次の通りである。(1961年10月現在)

卒業年度 卒業後の進路	1959年卒	1960年卒	1961年卒	計
国 内 進 学		1		1
国 外 進 学	3	2		5
研 究 職 就 職	1	7	7	15
中 高 校 教 諭		3	2	5
文部省、教育委員会等	2			2
そ の 他	1	3	3	7
計	7	16	12	35

## 2 研究室活動報告・その他

## A 教育哲学研究室

教育哲学研究室では、教育哲学、キリスト教教育哲学、教育史及び比較教育学の3つの主要な部門において、昨年よりひきつづいて研究が進められている。

(1) 教育哲学に関しては、前年度まで、ロックフェラー財団の財政的援助による「民主主義教育の哲学的基礎づけ」を主題とする研究計画は、1960年12月付で、摘要の改訂・増補版、およびその英訳版が刊行されたことにより、一応の終結に達した。しかしこの課題の研究そのものは終ったわけではなく、つぎの段階へと発展すべきものである。すなわち、さきに行われた「基礎づけ」をうけて、この立場に基く道徳教育の研究が新たに企図されようとしている。

また各個人の研究については、次のようなものがある。

小島教授 (1) 本年秋よりフルブライト客員教授 (Visiting Professor) としてハーヴァード大学へ研究のために渡米。(2) 上記の「基礎づけ」の共同研究の期間中に行われた個人的思索をまとめた結果が、著書（仮題：民主主義・倫理・教育）として近く理想社より出版予定。(2) 「民主主義における自由の問題」『理想』1月号

讃岐助教授 (1) 教育思想史の研究に従事していたが、本年夏より教育哲学研究のため米国ハーヴァード大学に留学。(2) 「キエルケゴール」『理想』1月号

川瀬非常勤講師 (1) 道徳教育の理念の研究 (2) 教育倫理の研究 その一部本号所載 (3) 「組織と自由」『理想』1月号

なお、小島、讃岐、川瀬の3名は、文部省科学研究助成金による共同研究「近代精神の倫理学的研究」に参加。

## 2. キリスト教教育哲学に関しては、次のような研究が進められている。

関屋教授 前号所載の如く、ペスタロッチ研究を継続すると共に、現代日本の精神的課題とキリスト教のもつ意義の考察から教育哲学の基本について思索を進めよう試みている。なお、この試みの一部は本号に論文としてのせられている。

長教授 (1) 明治以降の日本思想史におけるキリスト教と伝統的諸思想・諸宗教との関係をその人間観においてとらえ、教育哲学、教育思想史の見地から検討を加えて来た。現在は大正期の新渡戸稻造・賀川豊彦・吉野作造らを中心に、キリスト者の日本文化への土着の試みの中に上記の課題を追求している。(2) このうち新渡戸稻造の思想における「キリスト教受容の方法とその課題」を取扱った論文は『思想史の方法と対象——日本と西欧』(武田清子編——ICU アジア文化研究会の仕事)に収録され、近く創文社より刊行予定。(3) 尚他に「天皇制教育の精神構造」——岩波講座『現代教育』第5巻『近代日本教育史』に収録。「天皇制思想の形成」——岩波講座『日本歴史』近代第3巻に執筆予定。

秋田助教授 (1) 一昨年来ハーヴァード燕京研究所において客員研究者 (visiting scholar) として「人間形成のキリスト教的基礎」を主題とする研究をつづけて来たが、本年夏帰国した。(2) 在米中この主題の基礎論ともいべき「聖書の人間論」を中心として全体の構想がまとめられたが、この成果は近い将来、本誌その他を通じて発表される予定である。

## 3. 教育史、比較教育学部門

小林助教授 (1) 比較教育学を中心に研究をつづけている。「イギリス大学制度の研究」(本号所載), 「一般教育の編成と運営」日本教育学会第20回大会に発表。(2) なお現在次の研究に参加している。日本教育学会大学教育研究委員会, 大学入試に関する国際研究(ユネスコ及び国際大学協会), アジアの教育に関する地域研究(文部省科学研究助成金による共同研究)。

#### 4. 本年度の学会活動(教育哲学関係)

日本教育学会第20回大会 9月8~10日 東京教育大学

発表者: 小林(上記)

出席者: 秋田, 小林, 原

教育哲学会第4回大会 10月 11, 12日 広島大学

出席者: 小林

教育史学会第8回大会 10月 13, 14日 広島大学

出席者: 小林

他に、日本キリスト教学会第1回大会 10月 11, 12日 京都大学

出席者: 関屋(ICU幹事)

日本倫理学会 第12回大会 10月 21, 22日 甲南大学

報告者: 「アメリカ思想界の現状」秋田稔

なお、研究室外活動として、日高教授は、ユネスコ国内委員会(教育関係委員), 中央教育審議会, 教育課程審議会, 大学入学試験研究協議会, 大学管理運営改善協議会, 民主教育協会等の中心にあって活動している。

## B 教育心理学研究室

他の大学に比して専任研究者の比較的多い教育心理学教室の陣容は、本年4月から専任講師原一雄博士(スタンフォード卒)が加わったことによって、さらに強化された。同博士は、既に動物を用いた生理的心理学実験によって、学習に関する研究論文をいくつか発表しているが、本大学においては、教育心理・社会心理に関する研究にも従事するはずで、別項「価値観」の研究班スペシャリストとして活動を開始した。また在米中に行なった社会的態度(各国民の特性についてのステレオタイプ)の研究結果と比較するため、本大学の各国学生に同様調査を実施して結果

をまとめた（第2回日本社会心理学会大会に報告）。

他のスタッフの研究状況は次の通り。

トロイマー教授 「学生の価値観に及ぼす大学教育の影響」（所報G参照）

岡部教授 (1)「自叙伝および自叙伝による研究」(継続) (2)「代表的2国立大学

昭和29年度入学者の卒業後就職までの追跡的研究「(学生問題研究中間報告)

ペイル教授 大学カウンセリング計画の一環としてのアドバイザーリストに役立てるために、本大学入学生に、ムーニーのチェックリストへの記入を求め、その結果を整理中である。学生のもいろいろな問題、すなわち健康・余暇・活動・家庭・学業・経済・適応・友人関係および将来の職業選択などに関する問題の有無・その程度などが他校との比較において明らかにされるはずである。

都留助教授 (1)「グループ討議の方法と技術の分析研究」(継続) (2)「学生指導の現場におけるケーススタディの方法」

星野助教授 (1) 前年度にひき続いてロールシャッハテストによる農漁村住民のモーダル・パーソナリティの研究をすすめている。4月以降本研究室の古沢助手および2名の本学卒業生（国立精神衛生研究所研究生）とともに調査資料の分析を毎週1回続けているほか、8月下旬に三重県答志島桃取に追加調査を実施した。

(2) 4月より科学警察研究所の委託をうけて「青少年の自己態度と非行性の研究」を始めた。これは個人の社会的行動の枠組と考えられる自己態度または自己概念を特別な方法によって把握し、それと個人の特性・行動特に非行性との関係を追及しようとするもので、ほとんど毎週、岡部教授・原講師・古沢助手や学生を加えて研究会を重ねて、理論的枠組と方法論の検討を行なってきたが、近く三鷹市内の公立・私立の中学校・高校生徒を対象として調査に入るはずである（研究成果の一部を第3回日本教育心理学会総会に報告）。

古沢助手 修士論文にまとめた「自己概念の測定的研究」の内容をさらに検討し、「自己概念内葛藤に示されるパーソナリティ特性について」まとめた（第3回日本教育心理学会総会に報告）。

本年度特に報告したいこととしては次の2つがある。

その一つは研究室第1回セミナーの開催である。すなわち、8月30日より9月2

日まで軽井沢の東洋英和女学院追分寮において、本研究室のスタッフ・学生および卒業生が、学習と親睦を兼ねて起居をともにした。参加者は、全部で25名（うち1名は学外から招いた講師）で、講義や討論・演習に、また座談会や余暇に、教室とはかなり違った雰囲気が展開され、はじめての試みとしては、極めて成功したプログラムと評価された。

その2は、日本社会心理学会第2回大会の開催である。ここ数年来、社会心理学関係の連絡研究機関として日本各地で活動を続けて来た「社会心理学懇談会」が、昨年秋学会として再発足したのを機会に、改組後最初の大会を本大学で開催したいとの申入れがあったので、本研究室では大学当局の賛同を得て、1月からその準備に着手、星野助教授が準備委員長となった。大会は、10月12、13両日ディッフェンドルファ記念館を会場に、約130名が参加、多くの研究発表や、研究懇談会が行われた。本大学関係の主なプログラムは次の通りである。

#### 研究発表

「社会的態度についての一研究」 原 一雄 (ICU)

特別講演会（本大学コンヴォケーション）

「北海道に生まれた共通語」 柴田 武

（国立国語研究所地方言語室長兼 ICU 講師）

#### 研究懇談会

A 「小集団とリーダーシップ」 司会 都留春夫 (ICU)

B 「産業における動機研究」 百名盛之 (ICU)

大川信明 (日本リサーチセンター)

相場 均 (早大)

高月東一 (輿論科学協会)

C 「日本人の言語と思考」

③日本人における英語学習と思考

コメンテーター E・クライアンズ (ICU)

教育心理学研究室からは、昨年度古畑和孝講師がアメリカ留学に赴いたのに続いて、8月、古畑とも子助手および池田央助手が同じくイリノイ州立大学に留学した。

## C 視聴覚教育法研究室

西本三十二教授は、去る10月6日空路渡米、10月8日から10日間パーデュー大学で開かれた International Seminar on Instructional Television に出席し、(1)テレビによる教師養成、(2)教育テレビ用フィルム及びビデオテープの国際交換(3)アジアの低開発国におけるテレビ教育、(4)テレビ教育調査などについて提案した。続いて10月22日から6日間、オレゴン州立大学で開催された The Sixth International Conference on Correspondence Education に出席、「日本通信教育の現状」を報告した。なおこの会議では、西本教授が副議長に選任され、今後4年間、その職務を遂行することとなった。会議後米国各地のテレビ教育、視聴覚教育の現状を視察、11月20日ニューヨーク市スター・ホテルで開かれる Dr. William H. Kilpatrick's 90th Birthday Party に出席し、12月1日空路帰国の予定である。

本年度に行われた当研究室の主な活動を報告すると次のようである。

### 1. 第8回視聴覚教育研究協議会

例年主催してきた視聴教育研究協議会は、タイ国から8名の視聴覚教育関係者の参加を含めて、300名に及ぶ参加を得て、7月24~26日の3日間、D. M. Hall で開催された。本年度は、ティーチング・マシンを中心に研究協議が進められ、わが国の教育界にとって非常に意義深いものであった。特に、アメリカおよびわが国のティーチング・マシンとそのプログラムやティーチング・マシンに関する多くの資料が紹介された。これは、わが国において初めての試みで、大学や研究所の関係者のみならず、現場の教師の強い関心をひき、貢献するところ多大であった。プログラムの中で主なものは次のようである。

講演：

(1) Developments in the American Teaching Machine

Field—Implications for Japanese Education ..... Ben C. Duke

(2) Some Psychological Considerations Basic to the

Effective Use of Teaching Machines ..... Maurice E. Troyer

(3) 機械装置による個別学習の一方法 ..... 山脇昭男

(4) ティーチング・マシンの現在と将来 ..... 西本三十二

**シンポジアム：**

「ティーチングマシンと学習のオートメーション化」

西本三十二

波多野完治

田中正吾

大野連太郎

山脇昭男

**2. 第7回放送教育研究協議会**

例年日本放送教育学会との共催で開かれる放送教育研究協議会は、本年度も300名余の参加者が全国から集まり（うち、視聴覚研究協議会に出席のタイ国からの参加者8名を含む）、7月27日～29日にわたって、D. M. Hallで開催された。昨年の第11回放送教育研究会全国大会でのテレビ教育の本質をめぐる西本・山下論争は、さらにこの西本教授とのパネル討論「これからの放送教育」にひきつがれ、多くの参加者に多大の示唆を与えた。

**3. 働地教育テレビ調査**

昭和35年度文部省僻地教育テレビ設置計画にもとづいて、設備費補助金の交付をうけた298の設置指定校を対象に、次のような目的を設定して、僻地教育テレビ調査を実施している。

- a. 学校教育におけるテレビ利用状況および影響調査
- b. 児童の課外活動に及ぼすテレビの影響調査
- c. 地域社会に及ぼすテレビの影響調査

**4. 視聴覚教具の利用による学習効果の分析****(i) Language booth の利用による英語学習の効果分析**

本学語学科との協同により、ICUのLanguage boothを利用した際の英語学習の効果分析が本学の1・2年生を対象に続けられている。

**(ii) テレビによる英語学習の効果分析**

本年度は三鷹第4中学校を実験校に選び、NHK教育テレビ中学校番組「英語教室1年生」の継続視聴による英語学習の効果分析を行っている。

**5. 61年度の当研究室からの学会発表は次の如くである。**

第20回日本教育学会大会

ティーチング・マシン

西本三十二

I その沿革と現状 阿久津喜弘

II その心理学的基礎 大羽 蔡

III その教育的役割と限界 百名 盛之

「テレビ英語教室の継続視聴による学習効果の研究」

石本 菅生・田崎 勉

「児童の役割期待に及ぼすテレビフィルムの効果」

川島 淳一・堀口 愛子

#### 6. 「アジア諸国における教育ミディア調査」に関する研究委員会

日本を含めたアジア諸国において、教育ミディア（ラジオ、テレビ、映画、スライド、テープレコーダー、フィルム・ストリップ etc.）に関する実験・調査・研究がどのように行なわれているかを調査するために、本委員会は本年1月より活動を開始した。デューク助教授は、2月16日から約50日間、東南アジア諸国の視聴覚教育事情を調査してきたが、これらの地域では教育ミディア利用に関してはまだ普及の段階にあり、実験・調査はほとんど行なわれていないことが明らかにされた。従って、日本における調査に重点がおかされることになっている。

日本における調査は、全国各大学の視聴覚教育研究室、教育心理学研究室及び主要な教育研究所によって行なわれた教育ミディアに関する実験の資料を入手し、本研究主任西本三十二教授の指導のもとに川島助手が資料の整理及び英文抄録の作製にあたっている。また教育ミディア利用の授業形態に関しても調査を行ない、日本における教育実践の姿を紹介することになっている。デューク助教授は、11月13日より約40日間、南太平洋諸国を中心とした第2回の調査旅行に出発したが、オーストラリア及びニュージーランドでは優れた実験・調査が行なわれているので、今回の調査旅行の成果が期待されている。

#### D 理科教育法研究室

##### 自然科学教師の会

1961年8月16日から27日まで ICU が主催となって自然科学教師の会を開いた。これは第I部と第II部に分れ、第I部は一般の高等学校、大学、第II部は基督教系高等学校大学の教師の集まりとした。第II部は基督教系学校教育同盟の要請にもと

づくものである。

計画につき援助を受け、また講義にも参加していただいた方々として、池本義夫（東京教育大）、大塚明郎（東京教育大）、大橋秀雄（文部省）、金原寿郎（東大）、西本三十二（ICU）、多田元一（東海電波高校）、玉虫文一（東京女子大）の諸氏があり、また他にも多くの方々が講演してくださった。

経済的には、経団連 花村仁八郎氏のお世話になり、八幡製鉄、富士製鉄から多額の寄付があり、支障なく計画をおこなうことができた。

会議の内容は、1960年物理教育国際会議の報告検討、日本の物理教育の実情報告、教師の再教育の問題、視聴覚的方法の適用、テスト、評価の問題などの他、現代物理学の発達についての招待講演があり、第Ⅱ部では基督教系学校共通の問題について意見の交換をおこなった。

出席者は第Ⅰ部24名、第Ⅱ部20名で、うち6名が両部に出席した。

プログラムは朝9時から夕刻8時30分までであったので、出席者の疲労の色もみえたが、結局は大変に喜ばれ、アンケートにもこの種の会合は将来も希望する要望が多かった。

自然学科、大学院、視聴覚センターの皆様には大変お世話になったので厚くお礼申しあげる。

（原島記）

研究活動については、共同研究として以下のものをすすめている。

### 1. 教材製作とその学習効果の測定

昨年来、整理を進めてきた力学に関する自作教材の検討は、このほどパンチカードによる整理を完了、第11回日本理科教育学会総会・全国理科教員大会（11月6, 7, 8日；於福岡学芸大学）で発表された（研究結果は本号所載）。

発表題目「わゴム使用による“てこ”の教材およびその学習効果の研究」

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1) 新しい理科教材の試作   | 山 槻 雅 信 |
| 2) 教材比較のための実験授業 | 山 田 雅 夫 |
| 3) 学習効果の統計的検討   | 栗 原 敦 雄 |
|                 | 藤 田 恵 壘 |

この実験は、小学校4学年児童を対象におこなったものであるが、力の数量的把握についての教材の有効性を検討するため、更に6学年児童を対象に実験計画を進

めている。

## 2. セマンティック・ディファレンシャルによる児童生徒の理科的概念の把握とその意味空間に関する研究

学習効果の測定と並行しておこなわれているこの研究は、理科的概念相互間の様相を継続的に検討し、それと児童生徒の科学的態度や知識との関係を明らかにしようとするものである。現在、山耕教授、栗原助手、山田大学院学生が主としてこれにあたっている。

## 3. CBA (Chemical Bond Approach) の調査と検討

原島教授 関田助手

1957年アメリカ オレゴン州リード大学で問題となつた CBA は、PSSC の Project とならび、国立科学財団 (NSF) の援助の下に、1961年夏迄には、その教科書実験ガイド書、補助教本等が多く改訂を経て出されるに至り、本年5月頃より我国でも話題となり出した。本調査研究は、広汎な資料調査、内容把握を経て、その検討を行ない、更には、我国の高校、大学初年級の化学教育法との比較適用の問題も扱うとするものである。化学を理論と推理のものとするため、特に、化学結合概念の徹底的把握と活用を目指すこの考究法の長所については、特に I. C. Pauling の業績との関連を考慮しつつ、化学的諸事実に則しての厳密な検討と、教育的效果の両面より研究した上で適用を考えて行く。現在は、本年10月、始めて日本化学会に移入された教科書、ガイド書等に基いて、その内容分析を進めている。

## 4. P.S.S.C. (Physical Science Study Committee) で刊行されたテキストブック “Physics” の内容の検討

原島教授および横溝、高杉両大学院学生が主としてこの研究に当っている。内容を具体的に次に示す。

- 1) 物理学上の諸法則が “Physics” にどの程度忠実に記述されているかの調査

- 2) “Physics” と日本の高等学校の物理教科書との比較検討

- 3) “Physics” に掲載されている物理教材の製作とその実習効果の検討

## 5. 教室ゼミナール

毎週 (木曜) “力学”

指導原島教授、横溝、高杉、山田、各大学院学生、関田助手参加

隔週、個人的報告、等。

原島教授、関田助手、横溝、藤田、高杉、山田各大学院学生

#### 6. その他

個人的研究としては、山耕教授の企画で、キャベンディッシュの気体実験の簡易な放電塔による再現と教材的応用等が、関田助手等の化学史的研究と共にとり上げられ、又、庄司助手、藤田、横溝、高杉等助手、学生全員での理科教育法教室資料等の整備も進んでおり、その他、日高部長、原島教授、篠遠教授提案の理科教育センター関係の調査も助手によって行われている。

本年度大学院卒業予定者の論文題目はつぎの通りである。

横溝利男：力学模型に依る運動量保存の法則

藤田恵璽：“成長する変異量の統計的研究”

### E 英語教育法関係報告

(1) 昨年、一昨年に引続いて第3回夏季言語学研究会を7月11日(火)～13日(木)の3日間本学構内で開催。登録者90名を超え、研究発表内容も年々多少ずつ充実した感を抱いた。特別講演として東大の中島文雄氏より「言語研究における意味の問題」と題して、構造言語学について考えられている誤解ないし更に考慮すべき点について注意を喚起されるほか、第1日目には「日英両語の比較研究」第2日目には「構造言語学の諸問題」の二項目についてシンポジアムを開いたことも今回の特色といえよう。本学からは Dr. E. Kleinjans, Dr. H. Henne がシンポジアムに参加。研究発表者のうち本学関係者は日本語関係を含めれば Mr. S. Sakurai, Miss F. Koide, Mrs. Swindell, Dr. Kleinjans, Mr. Soga (Director は M. Shimizu)

(2) さらに昨年の同研究会で発表されたものを中心として “Studies in Descriptive and Applied Linguistics” という title で Bulletin of the Summer Institute in Linguistics Vol. I. が7月に刊行を見たことも記録さるべきである。

(3) 昨年同様 ELEC の Summer Seminar (Director は Dr. G. Takahashi) が本学構内で7月27日から8月8日まで開かれ、Dr. Kleinjans が Associate

Director, Mr. Shimizu が Vice Director として協力。京都, 石川県の鶴来, 静岡県の下田等でも ELEC の講習が行われ, 以上 2 名のほかに Dr. H. Henne, Mrs. Normann Sun が援助した。

(4) 新しい言語学にもとづいた語学ラボラトリー利用の理論と実際を研究する Language Laboratory Association が今年 7 月 15 日に英・仏・独その他の外国語研究者によって設立され, その本部が ICU におかれることになった (会長は東大の中島文雄氏, 副会長は本学の西本三十二氏および東京教育大の黒田巍氏)。年 4 回の研究発表会, 講習会, 会誌発行が予定されているので, 本学の語学教育関係者もこれに関与する機会が今後多くあることと思われる。

(5) なお大東学園の協力を得て大学院学生数名が同学園のクラス (高校) を対象に, 英語教授法の実験的実習を 2 週間行った。指導 Dr. W. Moore。

## F 教育社会学研究室

人里離れた武藏野の学園に起居していると, ともすれば, 外界から隔絶され, そこに吹き荒ぶ嵐に直接影響されることが極めて少いように思われる。たとえば, 隣接する千葉県下には, いまや, 正に産業革命が起りつつあり, それに伴う社会変革が進行しているといつても, ピンとくる人は少いことであろう。総面積 3400 万坪に及ぶ海面の埋立工事が着々と行われ, 10 数年後には, 京葉工業地帯として一躍人口も現在の 2 倍に膨脹して, 一大工業県としてのし上ろうとしている。既に用地買収問題, 漁業補償問題, 漁民の転業, 新しい環境に適応する問題等, 教育社会学研究者として, とり上げざるを得ない問題が山積している。のみならず, 経済成長に見合う産業構造の変化, 最近の犯罪者の年令低下, 凶悪化の現象等, 到底研究し尽せぬ程問題に追い廻されているのが偽わらざる現状である。

産業構造の変化が教育に及ぼす影響というテーマほど, 今日我々に切実感を与えるものは少なくない。そこで本年度の主要研究の一つとして、「中小企業における青少年教育の組織化の問題」を取り上げた。これは文部省科学研究費の援助により, 試験研究として東京大学が中心となり 10 名程の研究員により進められている。(本学よりは, 原助教授が参加している。) 全企業の 99.6% を占める中小企業, 殊に零細企業において, あらゆる悪条件の下で, 中学卒業後直ちに働く若い世代は, いわば常

に日の当らない存在である。これら勤労青少年の教育をどのように推進していくかということは、人道上のみならず、産業発展上からも、国家的重要性をもつ問題として考えられるのである。研究の手初めとして、先ず船橋商店街の調査を行ない略々完了した。船橋地区の一つの特徴としては、営業時間中に週2回青年学級を開き、これ等の人々が社会人として成長するのを助けている。この調査により教育の組織化の隘路を発見し、対策を樹てる手がかりを得ようと努力している。

第二の研究プロジェクトとしては、前年度より継続している「学校経営における教師集団の人間関係の問題」がある。これはインテンシブな研究を終え、次の段階として、広く小中学校の先生に対し、質問票による調査を開始した。その他、文部省の個人研究の助成を得て原助教授が進めている「女性の社会的地位に関する研究」は、現在短期大学の卒業生を対象に調査を継続している。更にこれ等の研究と平行して、共学と女子校による教育の相違を発見するため、「女子大学生の意見と態度に関する調査」を推進している。全国18の大学から質問票を回収して目下集計の段階に入っている。この研究は、大学婦人協会がアジア財團から研究費を受け、諸大学の女子の研究者によって進められている。この研究の狙いは、将来の女子教育に対して展望を得ようと試みている。

本来教育社会学の重要な分野として視聴覚教育がある。西本教授をはじめ、百名講師、大羽、栗原、阿久津、川島助手は、学会毎に活発な研究報告を行っている。殊にティーチング・マシーンの教育社会学的意義について、興味ある解説を行い、多くの研究者の注目的となっている。

教育社会学は、その学問的性格から見ても、実証的研究を重視している。充実した研究の積み上げにより、教育に従事する学生の必修課目として、教育心理学と並んで、法的にも裏付けを与えられるよう努力をつづけている。殊に社会変化の激しい現代において、社会と教育の関連を研究することは不可欠と考えられる。

(原 喜美)

#### G 「大学生の価値観に及ぼす大学教育の影響」の研究について

本教育研究所およびトロイマー教授を首班とする「大学生の価値観に及ぼす大学教育の影響に関する研究計画」に対して、ロックフェラー財團から5万5千ドルの

助成が決定したことは前号にのべたが、この4月からその研究が開始された。すなわち、5ヵ年計画の第1年度では、研究の理論的枠組の構成と、2種類の価値観測定用具による実証的資料の蒐集が主な仕事で、理論的な面では、価値の操作的定義をはじめとして、その領域・志向・モードに関する範疇の設定などが、研究班会議や、14名からなる顧問団との会合を重ねることによって結実しつつある。また資料としては、本年4月入学の学部1年生全員およびその両親に対して、モリスの人生観についてのインベントリーおよび政治と宗教についての信念のインベントリーが実施され、暴力に関する「状況テスト」の結果とともに、目下統計的処理・記述的分析が加えられている。1年生に対する英語教育計画の一部としての討論の内容も記録されて、参考に供されている。

この研究計画には、教育研究所および大学院からトロイヤー教授のほかに原一雄講師（心理学）および藤田恵壘助手（大学院理科教育法）が班員として参加して、主として統計的分析を担当しているが、顧問団には、日高所長、清水教授、長教授、原喜美助教授、星野助教授が参加して、本大学の他の学科からの教授や、東大・一橋大からの教授とともに既に数回会合を重ねた。

研究の対象が本大学大学生の価値観の変化におけるために、その問題の考察にあたっては、哲学・宗教・心理・言語・政治・経済の各専門分野にわたった広い視野からの検討が行われているが、これは、この研究計画の特記すべき性質といえよう。

### 3 教育実習報告

61年度の教育実習は例年通り、三鷹市教育委員会の好意により、都立三鷹高等学校、三鷹市立第一中学校、第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校の協力を得て次のように実施された。

1. 実習生総数 30名（男子4、女子26）

2. 実習日程 指導講義10時間

実習期日 5月22日～6月3日

## 3. 実習校と実習生の配当

実習科目	協力校	三鷹高校	三鷹一中	二 中	三 中	四 中	五 中	計
英 語		6	5	3	4	4	2	24
社 会			2			1	1	4
理 科				1	1			2
計		6	7	4	5	5	3	30

三鷹市教育委員会と協力校の諸先生方の御好意と御指導に加えて、本学関係職員の指導ならびに参加実習生の熱意によって、本年度も実習を有意義に終ることができたことを感謝をもって報告しておきたい。

## 4 人の動き

## ○新任・帰任

秋田稔助教授（キリスト教教育哲学） ハーバード大学における2年間の研究を終え、ヨーロッパ経由にて1961年8月帰国。

川島淳一助手（視聴覚教育） 1961年4月常勤助手となる。

古沢厚子助手（教育心理学） 1961年7月非常勤助手より常勤助手となる。

関田皋一郎助手（理科教育法） 1961年10月非常勤助手より常勤助手となる。

## ○辞 任

平野四郎教授（理科教育法） 1961年3月辞任。

## ○留 学

讃岐和家助教授（教育哲学） IBCのスカラシップによりハーバード大学に留学のため1961年8月出発

池田央助手（教育心理学） イリノイ大学に留学のため1961年9月出発

古畠とも子助手（教育心理学） イリノイ大学に留学のため1961年8月出発

## ○休暇・海外出張

小島軍造教授（教育哲学） フルブライト教授研究員プログラムによってハーバード大学において1年間研究の予定で1961年9月出発

岡田謙講師（教育社会学） ハワイ大学夏季学期講師として招かれ 2 カ月滞在の後1961年 8 月帰国

西本三十二教授（視聴覚教育） パーデュー大学における国際教育テレビ専門家会議とオレゴン州立大学における第 6 回国際通信教育会議に出席のため、10月 6 日羽田を発った。なお、11月20日 Dr. Wm. H. Kilpatrick の90歳誕生日に日本からのお祝いの言葉をのべ、12月 1 日に帰国する予定である。

Dr. Ben C. Duke （視聴覚教育） テーチング・マシンと、プログラムド・ラーニングの研究のため、昨年12月 6 日より翌年、1 月14日まで、アメリカに出張。アジアにおける教育メディアに関する調査と研究の資料しゅうしゅうのため、1 月16日より 4 月10日まで、香港、ベトナム、カンボジヤ、タイ、ビルマ、インド、ネパール、パキスタン、セイロン、シンガポール、マラヤに出張。また同目的で、11月13日よりフィリッピン、ニューギニヤ、オーストラリヤ、ニュージーランド、インドネシア、マラヤ、タイ、香港、台湾、沖縄に出張。12月 23日帰学の予定。